



平成 29 年 5 月 12 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 旅 工 房
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 高 山 泰 仁
(コード番号：6548 東証マザーズ)
問 い 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 前 田 宣 彦
コーポレート本部長

TEL. 03-5956-3044

第三者割当増資の結果に関するお知らせ

平成 29 年 3 月 15 日及び平成 29 年 3 月 30 日開催の当社取締役会において決議いたしました当社普通株式 84,000 株の第三者割当による募集株式発行につきまして、割当先である大和証券株式会社より 84,000 株の割当に応じる旨の通知があったため、当社普通株式 84,000 株を発行することが確定しましたのでお知らせいたします。

当社では、当社普通株式の株式会社東京証券取引所への上場に伴う公募による募集株式発行及び引受人の買取引受による売出しに関連し、当社株主から当社普通株式を借受けた大和証券株式会社が発出人となり、当社普通株式 84,000 株のオーバーアロットメントによる売出しを行いました。

本第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先として行われるものです。

1. 新株式の発行概要

(1) 発 行 株 式 数	当社普通株式 84,000 株
(2) 募 集 株 式 の 払 込 金 額 (注)	1 株につき 金 1,037 円
(3) 募 集 株 式 の 払 込 金 額 の 総 額	87,108,000 円
(4) 割 当 価 格	1 株につき 金 1,260.40 円
(5) 割 当 価 格 の 総 額	105,873,600 円
(6) 増 加 す る 資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 に 関 す る 事 項	増加する資本金 1 株につき 金 630.20 円 増加する資本準備金 1 株につき 金 630.20 円
(7) 割 当 先 及 び 割 当 株 式 数	大和証券株式会社 84,000 株
(8) 申 込 株 数 単 位	100 株
(9) 払 込 期 日	平成 29 年 5 月 17 日(水曜日)

(注) 募集株式の払込金額は会社法第 199 条第 1 項第 2 号所定の募集株式の払込金額であり、割当先より払い込まれる金額は割当価格(株式会社東京証券取引所への上場に伴う公募による募集株式発行並びに引受人の買取引受による売出しの引受価額と同額)となります。

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現 在 の 発 行 済 株 式 総 数	2,250,000 株	(平成 29 年 5 月 12 日現在)
第 三 者 割 当 増 資 に よ る 増 加 株 式 数	84,000 株	
第 三 者 割 当 増 資 後 の 発 行 済 株 式 総 数	2,334,000 株	

3. 手取金の使途

今回の第三者割当増資による手取概算額 104,873 千円につきましては、平成 29 年 4 月 10 日に公表した「公募増資等の価格等及びオーバーアロットメントによる売出しの売出株式数決定のお知らせ」に記載のとおり、公募による募集株式発行における手取概算額 559,180 千円との合計 664,053 千円のうち 400,000 千円を設備資金に、残額を人件費に充当する予定であり、具体的には以下のとおりです。

①システム開発

当社グループの旅行商品の取扱いはインターネットを通じたオンライン販売が中心であり、今後において各方面別に魅力的な旅行商品の提供を行うことがグループ拡大のために必要であると認識しております。そのような中、業務効率を改善し、規模の拡大に対応できる体制を構築するためには、基幹業務システムの改善により、業容拡大に伴って生じた新たな事務処理に対応するとともに、複数のシステムに分散して運用されている事務処理を統合的に運用可能なシステムを構築することで、予約・販売から経理・支払いまでを一気通貫で処理し業務効率を向上させることが必要であります。平成29年4月に開発着手予定の基幹業務システム投資資金として、200,000千円(平成30年3月期:100,000千円、平成31年3月期:100,000千円)を充当する予定です。

また、顧客数の増加に備え、販売・顧客管理強化のため平成29年10月開発着手予定のシステム投資資金として、200,000千円(平成30年3月期:100,000千円、平成31年3月期:100,000千円)を充当する予定であります。

②採用研修費及び人件費

当社グループが持続的な成長を遂げるためには、当社運営サイト及び当社システムの継続的な開発活動、並びに当社運営サイト及び当社ブランドの認知度向上のためのマーケティング活動等が不可欠であり、これらを推進する優秀な人材を確保、育成する必要があるものと認識しております。また、当社では、旅行先の方面別に「トラベル・コンシェルジュ」と呼ぶ担当者を配置し、担当する方面に精通した「トラベル・コンシェルジュ」がお客様から旅行に関するご要望をヒアリングして、一人ひとりのお客様に最適な旅行を提供し付加価値の高い商品提案を行うことを販売戦略の柱としております。かかる「トラベル・コンシェルジュ」としてのホスピタリティを体現しお客様に対して満足度の高い接客対応が可能な優秀な予約担当者や、魅力的な旅行商品の企画・造成を行う担当者等を確保し育成することも必要と考えております。

当社グループでは、「トラベル・コンシェルジュ」の教育を目的とした専門部署を設置してホスピタリティや顧客満足の専門家の指導の下で接客対応に関する教育を行うとともに、担当する方面を実地で学ぶために社員を積極的に海外研修に派遣する等して充実した教育研修機会を提供することで、「トラベル・コンシェルジュ」の育成強化に力を入れております。

これらの人材の人件費増加分及び採用活動費、並びに採用した人材を教育するための資金として、平成30年3月期に150,000千円、平成31年3月期以降に残額を充当する予定であります。

なお、平成29年2月28日現在、設備投資計画は、以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (東京都豊島区)	旅行業	基幹 システム	200,000	—	自己資金 増資資金	平成29年 4月	平成30年 8月	(注) 2
	本社 (東京都豊島区)	旅行業	販売・顧客管理 システム	200,000	—	自己資金 増資資金	平成29年 10月	平成30年 12月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

以 上